

日本ニューテクノロジー・オープンの運用状況

日本ニューテクノロジー・オープン 愛称:地球視点
追加型投信/国内/株式

- ▶ 当ファンドは、4月28日公表の「R&Iファンド大賞2026」の投資信託10年部門、国内株式グロースカテゴリーにおいて、「優秀ファンド賞」を受賞しました。当ファンドがR&Iファンド大賞を受賞するのは今回で5年連続となります。
- ▶ 本レポートでは、当ファンドの運用状況に加え、今後の運用方針、運用責任者からのメッセージをご紹介します。

『R&I ファンド大賞 2026』において「優秀ファンド賞」を受賞



「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」は、格付投資情報センター(R&I)が、優れた運用成績をあげたアクティブファンドを表彰する『R&I ファンド大賞 2026』の投資信託10年部門、国内株式グロースカテゴリーにおいて「優秀ファンド賞」を受賞しました。当ファンドの受賞は、今回で5年連続となりました。

当大賞は、R&Iが第三者の客観的な立場で、純粋な運用実績のみに基づいて優れたアクティブファンドを選定するもので、多くの資産運用関係者の方々に認知されているものです。



「日本ニューテクノロジー・オープン」は、2010年12月28日の設定以来、約15年半に及ぶ運用実績があります。お陰様で良好なパフォーマンスを投資家の皆様からご支持いただき、ファンドへの資金流入が継続しており純資産総額は600億円を超えています(2026年4月末時点)。今後も投資家の皆様のご期待に応えられるよう運用に努めてまいりますので当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

過去10年間の運用状況について

過去10年間の振り返り

2026年3月末までの過去10年間(年度)で、当ファンドは337.7%上昇し、同期間のTOPIX(東証株価指数)の上昇(+228.2%)を109.5%ポイント上回る良好なパフォーマンスとなりました。(図表1)

過去10年間で振り返ると、TOPIXを1%超上回った年度が5回、TOPIXを下回った年度が3回、TOPIXに対する超過が1%以内となった年度が2回でした。特に全体相場が大幅に上昇した2020年度、2023年度、2025年度に、大きく超過リターンを獲得したことが、10年間の好パフォーマンスにつながりました。

パフォーマンスの良かった主な年度

2020年度は、パンデミックの年でした。外出抑制によって多くの業種・企業の業績が悪化し、株価も下落しましたが、テレワークの普及などによってテクノロジー産業は底力を発揮し、業績・株価とも堅調に推移しました。テクノロジー関連株をしっかりと組み入れたことが超過リターンに寄与しました。

2023年度は、AI関連相場が始まった年でした。この恩恵を受けると判断した半導体関連株に集中投資したことが功を奏し、超過リターンを獲得しました。

2025年度は、トランプ関税と高市政権誕生の年でした。「トランプ関税ショック」により4月に相場が急落した後、いち早く景気敏感株の組み入れを増やして相場のリバウンド局面に乗れたことや、高市政権が注力するAI関連、防衛関連の銘柄の組み入れが奏功しました。

パフォーマンスの悪かった主な年度

2018年度は、米中対立が激化する中、秋以降にテクノロジー株が下落したことがマイナスに影響しました。

2022年度は、積極的な利上げにより、米国が景気後退に陥るリスクがあると考え、守り重視の運用戦略をとりました。しかし、米国景気は年央から持ち直し、その後も景気拡大が続き、年後半は景気敏感株が株価の上昇を牽引する展開となり、この流れに乗り遅れたことがパフォーマンスに苦戦した要因となりました。

2024年度は、年度初めや年度後半にバリュー株優位の展開となり、当ファンドはテクノロジーに着目したグロース株運用に特徴があるため、うまく対応しきれなかったことがマイナスに影響しました。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表1 過去10年間(年度)の当ファンドとTOPIXのリターン推移

年度	当ファンド	TOPIX	差
2016	15.4%	14.7%	0.7%
2017	24.3%	15.9%	8.4%
2018	-9.5%	-5.0%	-4.4%
2019	-6.3%	-9.5%	3.2%
2020	73.0%	42.1%	30.8%
2021	2.9%	2.0%	0.9%
2022	-5.4%	5.8%	-11.2%
2023	49.8%	41.3%	8.4%
2024	-5.8%	-1.5%	-4.3%
2025	51.5%	34.6%	16.9%
10年間	337.7%	228.2%	109.5%

※当ファンド:分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)ベース

※TOPIX:配当込み

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 過去10年間(年度)プラス寄与上位銘柄

年度	1	2	3
2016	メガチップス	ソフトバンクグループ	東京エレクトロン
2017	安川電機	キーエンス	ニデック
2018	ファーストリテイリング	ソフトバンクグループ	アンリツ
2019	中外製薬	KDDI	日東紡績
2020	ウエストホールディングス	レーザーテック	レノバ
2021	デクセリアルズ	新光電気工業	トヨタ自動車
2022	円谷フィールズホールディングス	第一三共	大阪チタニウムテクノロジーズ
2023	三菱重工業	ソシオネクスト	ディスコ
2024	IHI	フジクラ	三菱重工業
2025	キオクシアホールディングス	JX金属	フジクラ

図表3 過去10年間(年度)マイナスに影響した上位銘柄

年度	1	2	3
2016	ペプチドリーム	小野薬品工業	パラマウントベッドホールディングス
2017	ネクセラファーマ	スタートトゥデイ(ZOZO)	セイコーエプソン
2018	SCREENホールディングス	I-PEX	ファナック
2019	日本電子	ソフトバンクグループ	太陽誘電
2020	メドレー	東洋合成工業	ライオン
2021	ソフトバンクグループ	レノバ	ステムセル研究所
2022	フューチャー	ANYCOLOR	三井ハイテック
2023	ゲームカードホールディングス	サンリオ	サンケン電気
2024	トヨタ自動車	東京エレクトロン	古河電気工業
2025	横浜ゴム	ソシオネクスト	バンダイナムコホールディングス

※図表1-3の期間:2016/3/31~2026/3/31



当ファンドの運用責任者 宮地 徹郎による10年間の自己評価

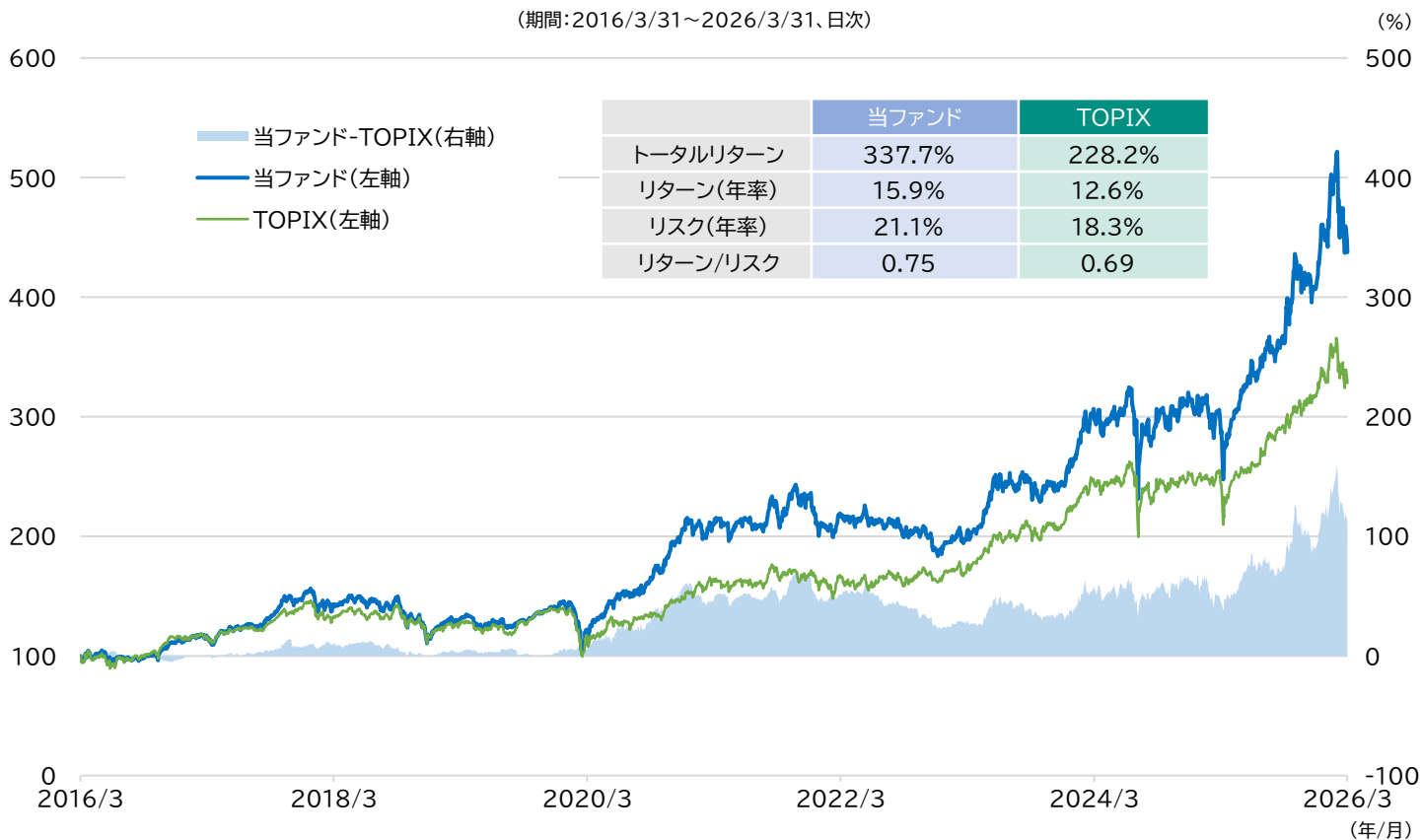
過去10年間でTOPIXに対して100%ポイント以上、超過リターンを獲得できたことについては、まずまずの成果であったと考えています。**攻めるべき時は攻め、守るべき時は守る**という機動的な運用スタンスが功を奏したと考えています。また、ボトムアップ・アプローチのみに偏ることなく、**トップダウン・アプローチ**の視点から投資環境を見極め、**環境に合った分野・銘柄に重点投資**したことが有効だったと考えています。

例えば、コロナ禍の2020年度では、外出抑制によって運輸、外食、宿泊、観光など多くの産業が大きくダメージを受けた一方で、テレワークの普及により情報通信産業はむしろ恩恵を受けていました。その後は次第に、コロナ禍の収束後に目線が向かい、リオープニング(経済活動の再開)に焦点が当たり始めましたが、需要が先行して回復したため需給ひっ迫により米国ではインフレが深刻化し、2022年から金融引き締めが始まりました。また、同年にはロシアがウクライナに侵攻し、地政学的リスクが高まりました。地域の軍事的緊張の高まりを背景に、日本政府は2022年末に「安保三文書」を閣議決定し、防衛費を大幅に増やす決定を行いました。

このような**投資環境の変化は、人々の行動や考え方、政府の政策の変化を通じて、株式市場における物色動向にも影響**を与えてきました。その影響を見極めて投資戦略を機動的に変えたことで、**超過リターンを積み上げることができた**と考えています。

図表4 10年間(年度)の当ファンドとTOPIXの推移

(期間:2016/3/31~2026/3/31、日次)



※2016年3月31日=100として指数化
 ※当ファンド:分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)ベース
 ※TOPIX:配当込み
 ※当ファンド-TOPIX:当ファンドとTOPIXのトータルリターンのスプレッド
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

直近一年間(2025年度)の運用状況について

2025年度(四半期毎)のパフォーマンス

4月～6月:トランプ関税への懸念から株式市場が急落し(トランプ関税ショック)、その後、相場が急速に回復した局面です。この相場回復局面では、景気敏感株の上昇が相場回復の原動力になると予想し、積極的に景気敏感株を組み入れたことが功を奏し、超過リターンの獲得に繋がりました。

7月～9月:株式市場の物色に変化する中で、超過リターンの獲得に苦戦しました。ただ、9月半ばからは、ポートフォリオが市場にフィットするようになり、パフォーマンスは回復に向かいました。

10月～12月:10月は、AI関連株、防衛関連株を高位に組み入れたことが奏功しTOPIXを12%超上回りました。しかし、11月から12月にかけては、再び市場の物色に変化し、10月に獲得した超過リターンの約7割を吐き出す形となりました。

1月～3月:1月から2月は、高位の組み入れを続けた防衛関連株、AI関連株、資源関連株が株式市場の上昇を主導したことから、再び超過リターンを積み上げることが出来ました。ただ、これらの銘柄の多くが3月に調整したため、獲得した超過リターンは半減しました。

2025年度(通期)のパフォーマンス

2025年度に当ファンドの分配金再投資基準価額は51.5%上昇し、同期間のTOPIXの上昇(+34.6%)を16.9%ポイント上回りました。

年度ベースでプラス寄与となった主な銘柄は、キオクシアホールディングス、JX金属、アドバンテスト、イビデンといった半導体関連株、フジクラ、住友電気工業といったデータセンター関連株、IHI、川崎重工業、三菱重工業、スカパーJSATといった防衛関連株などでした。

一方、マイナスに影響した主な銘柄は、横浜ゴム、大平洋金属、東レといった素材関連株、ソシオネクスト、KOKUSAI ELECTRICといった一部の半導体関連株などでした。

図表5 2025年度の当ファンドとTOPIXのリターン推移

年/月	当ファンド	TOPIX	差
2025/4	2.3%	0.3%	2.0%
2025/5	8.2%	5.1%	3.1%
2025/6	8.1%	2.0%	6.2%
2025/7	1.8%	3.2%	-1.4%
2025/8	1.2%	4.5%	-3.3%
2025/9	3.0%	3.0%	0.0%
2025/10	18.8%	6.2%	12.6%
2025/11	-3.6%	1.4%	-5.0%
2025/12	-3.3%	1.0%	-4.3%
2026/1	11.2%	4.6%	6.6%
2026/2	14.9%	10.5%	4.4%
2026/3	-15.8%	-10.3%	-5.4%
2025年度	51.5%	34.6%	16.9%

※当ファンド:分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)ベース
 ※TOPIX:配当込み

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表6 2025年度プラス寄与上位銘柄

	コード	銘柄名
1	285A	キオクシアホールディングス
2	5016	JX金属
3	5803	フジクラ
4	7013	IHI
5	6857	アドバンテスト
6	7012	川崎重工業
7	4062	イビデン
8	7011	三菱重工業
9	5802	住友電気工業
10	9412	スカパーJSAT

図表7 2025年度マイナスに影響した上位銘柄

	コード	銘柄名
1	5101	横浜ゴム
2	6526	ソシオネクスト
3	7832	バンダイナムコホールディングス
4	6098	リクルートホールディングス
5	5838	楽天銀行
6	6525	KOKUSAI ELECTRIC
7	1980	ダイダン
8	6622	ダイハチ
9	5541	大平洋金属
10	3402	東レ

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※図表5-7の期間:2025/3/31~2026/3/31

今後の運用方針（重点投資の対象として考えている分野）

パラダイムシフトの関連分野

①防衛・宇宙・造船

「グローバル化」の時代が終わり、「分断と対立」の時代になると重要度が増すのが軍事力であり、それを支える防衛産業だとみています。また、ロケットや人工衛星などの宇宙産業も、防衛力強化の一環として重要度が増すとみられます。日本政府はロシアがウクライナに侵攻した2022年に、防衛費をGDP比1%から2%に引き上げる決定をしました。日本を取り巻く安全保障環境が緊張・複雑化するなか、我が国の防衛産業・宇宙産業は最重要産業として育成されていくと思われます。また、貿易量(重量ベース)の99.5%※を海上輸送が占めていることから、日本政府は造船業に対する支援を行うことを決定するなど、造船業の重要性も増しています。

※出所:国土交通省「海事レポート2025」

②資源

「分断と対立」の時代には**資源確保が重要**になります。ロシアのウクライナ侵攻を受けた対ロシア経済制裁で、欧州はロシアからの天然ガスの輸入が困難になりました。レアアースについても、市場シェアの大半を占める中国から我が国への輸入が制限されるようになりました。米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けホルムズ海峡が事実上閉鎖され、ペルシャ湾経由の資源エネルギー供給も制約を受けています。こうしたなか、国内で資源を確保すること、他国に頼る場合でも調達先の分散が重要になっています。資源の価格には上昇圧力がかかり、資源権益を有する企業や資源開発を手掛ける企業の価値が高まっていくとみています。また、米ドルへの信頼の低下は金など貴金属市況を押し上げ、貴金属資源を有する企業の価値も高まりやすいと考えています。

AIの関連分野

①半導体

AIの開発、計算を行うデータセンターでは、膨大な半導体が消費されます。半導体の材料、半導体製造装置にも恩恵が及んでいます。

②通信機器

データセンターのサーバーをつなぐ通信ケーブル、通信機器、データセンター同士をつなぐ光ファイバーケーブルの需要が伸びています。

③電力

データセンターは膨大な電力を消費します。発電機器、送電設備、変電設備への投資が必要になります。AIの進化によって、かつては成熟感のあった重電産業が成長産業に変わりつつあるとみています。

④システムベンダー

コンピューターソフトウェアやシステムベンダーについては、AIに代替されてしまうと懸念されているようですが、日本の実情を考えた場合、AIを活用したシステムの開発や企業への導入については、システムベンダーが活躍する余地があるとみています。

⑤ロボット

AIをヒト型ロボットに搭載すれば、頭脳と体を持った機械(≒人造人間)になり、多くの人々の労働を代替していく可能性があると考えています。

当ファンドの運用責任者 宮地 徹郎からのメッセージ

『世の中の大きな変化が大きな株価変化をもたらす』

「株式市場は世の中を映す鏡である」と私は考えています。世の中で起きる様々な変化が株価の変化をもたらすという意味です。過去10年間を振り返ると、トランプ米大統領の登場、新型コロナウイルスによるパンデミック、超金融緩和と財政出動、ワクチン開発とリオープン、インフレと金融引締め、ロシアのウクライナ侵攻や米国・イスラエルによるイランへの軍事行動など、マクロ的に大きな変化があり、株式市場の方向性や物色に大きな影響を与えました。一方、ミクロ面では、企業業績の変化が個別の株価動向の変化につながります。マクロ的な環境変化もミクロの業績変化も、変化が大きいほど株価の変化も大きくなると考えており、投資戦略を考えるうえで、世の中のどこで大きな変化が起きているかを見極めることが重要だと考えています。

第二次世界大戦後の冷戦は1990年ごろに終焉を迎えました。1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソ連邦解体がその象徴です。これにより、西側諸国と対立関係にあった東側諸国(旧共産圏)が西側の経済に組み込まれるようになり、ヒト、モノ、カネの移動をできるだけ自由にするのが良いという「グローバル化」の考え方が主流になりました。モノの移動が自由になると、先進国のメーカーはコストの安い新興国に生産拠点を移し、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになりました。その結果、先進国では物価が上がりにくくなり(デフレーション)、金利が低下し資産価格は上がりやすくなりました。グローバル企業は利益を上げやすくなった半面、先進国の労働者の賃金は上がりにくくなりました。一方、富裕層の資産は資産価格の上昇により増加し、経済格差が拡大しました。また、ヒトの移動の自由化により、先進国では移民の増加が大きな社会的問題となるようになりました。「グローバル化」がもたらす負の側面を背景に、先進国では排他的な自国第一主義の考え方を支持する人々が増えました。こうした流れのなかで登場したのがトランプ米大統領であり、その政策は、移民の排除(=ヒトの移動の制限)、関税の導入(=モノの移動の制限)など、「反グローバル化」的なものが目立ちます。

日本はバブル崩壊後、「グローバル化」の流れのなかで「世界の工場」の地位を中国に奪われ、デフレになり、企業の投資が抑制されました。日本は「グローバル化」の負け組だった訳です。もちろん、それだけが理由ではないですが、「失われた30年」と呼ばれる長期低迷に陥った一因だったと考えています。

一方、「反グローバル化」の流れは日本にとって追い風になる可能性があります。デフレからインフレとなり、ゼロ金利から脱却し、名目ベースで賃金、GDPが伸び、企業業績が拡大し株価も上昇、これが足元の日本で起きていることではないかと考えています。「グローバル化」から「反グローバル化」へのパラダイムシフトは、投資環境の大きな変化であり、この大きな変化から恩恵を受け株価に大きな変化が現れる業種・企業は重点的な投資対象になると考えています。

「株式市場は世の中を映す鏡であり、世の中の大きな変化が大きな株価変化をもたらす」という考え方に基づいた運用を今後も続けていく方針です。投資環境の変化に応じて、投資戦略は機動的に見直してまいります。常に今の投資環境にフィットしたポートフォリオを目指し、リターンの向上に努めてまいりますので、今後とも当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



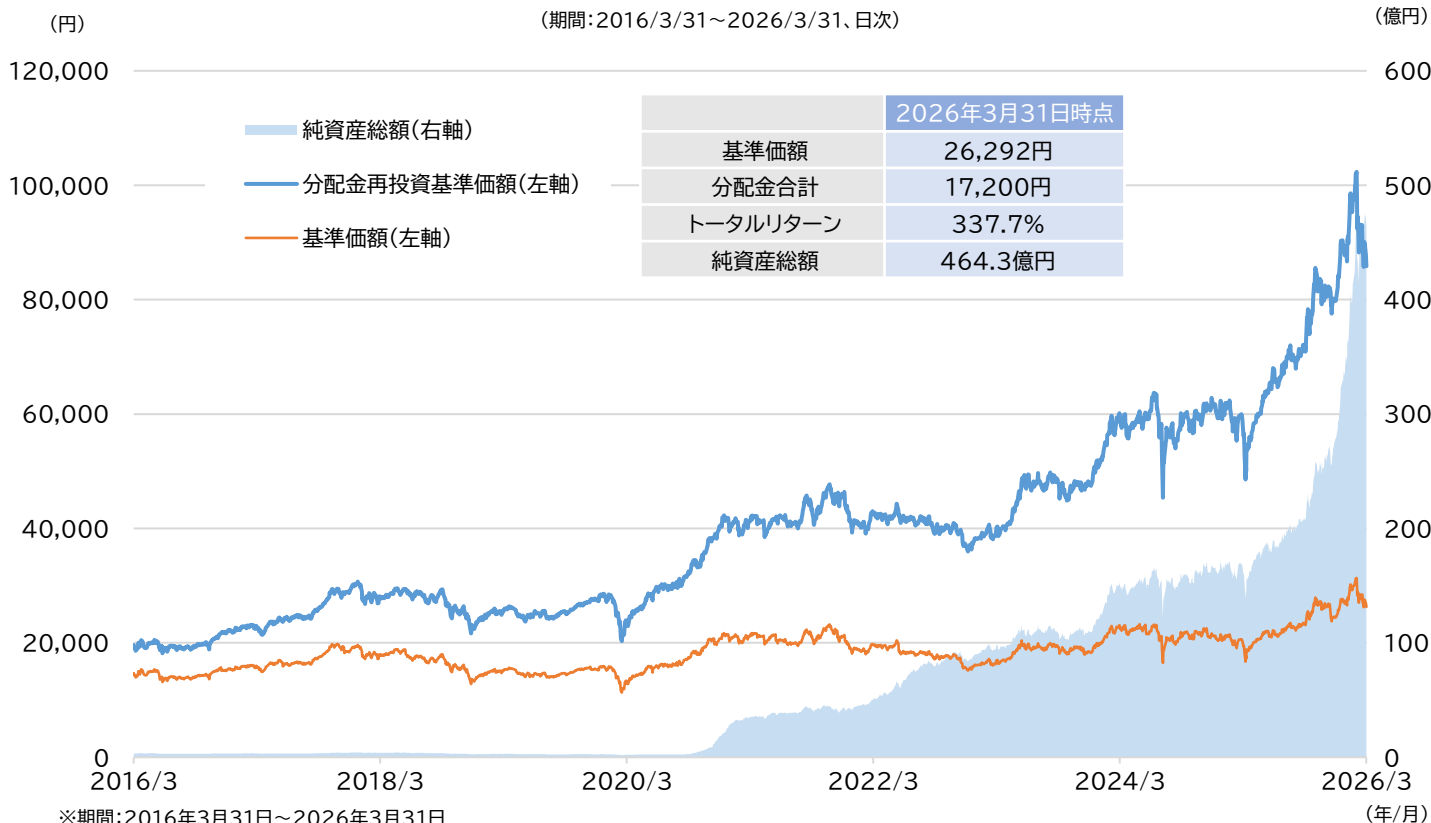
常務執行役員
運用本部長

宮地 徹郎

当ファンドの運用状況

10年間(年度)の当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間:2016/3/31~2026/3/31、日次)



※期間:2016年3月31日~2026年3月31日
 ※基準価額:1万口当たり(信託報酬控除後)
 ※分配金:1万口当たり(税引前)、分配金合計:期間2016年3月31日~2026年3月31日の合計
 ※トータルリターン:分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)ベース
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

良好なパフォーマンスが評価され資金流入は拡大 純資産総額も足元増加基調

10年間(年度)のリターンランキング (国内株式アクティブ型ファンド)

No	ファンド名称	リターン (年率、%)	資金流入額 (一年、億円)	純資産総額 (億円)
1	情報エレクトロニクスファンド	21.8	395.0	1,190.6
2	小型ブルーチップオープン	18.4	359.3	806.7
3	企業価値成長小型株ファンド	16.9	-114.5	274.8
4	キャッシュフロー経営評価オープン	16.5	23.7	67.7
5	ダイヤセレクト日本株オープン	16.4	544.0	1,318.1
6	ファンド「メガ・テック」	16.0	-17.5	132.6
7	日本ニューテクノロジー・オープン	15.9	254.3	464.3
8	NZAM 日本好配当株オープン(3ヵ月決算型)	15.9	17.7	31.1
9	ダイワ金融新時代ファンド	15.8	211.2	1,356.2
10	三菱UFJ 日本株オープン「35」	15.7	-2.4	99.2

※リターン(年率):期間2016年3月31日~2026年3月31日 資金流入額一年:期間2025年3月31日~2026年3月31日 純資産総額:2026年3月31日時点
 ※対象:国内公募追加型株式投資信託(ETF、ラップ・SMA専用、DC専用、為替取引を行う通貨選択型を除く)のうち、NISAの成長投資枠対象で主に国内株式で運用するアクティブ型(データは2026年3月末時点:167本)。(出所)QUICK資産運用研究所

販売会社一覧

2026年X月XX日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

日本ニューテクノロジー・オープンに関する留意事項

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料: $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\%$ (税抜3.0%)
- 換金手数料: **ありません。**
- 信託財産留保額: **ありません。**
- 運用管理費用(信託報酬): $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.54\%$ (税抜1.4%)
- その他費用・手数料: $\text{監査費用}[\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.011\%$ (税抜0.01%)]

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。

なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。